

東アジアの平和的発展に対する中国に期待される政策

曹雲華 (Cao Yunhua) *

訳 藤原 広美**

要 旨

中国の東南アジア政策を理解するには、中国と東南アジア諸国が互いに何を求め、どのような外交目的を持っているかを理解することから始める必要がある。本稿は、中国が東南アジアで達成すべきゴールを実現するために必要な手段や、東南アジア諸国の対中政策の目標を解明することによって東アジアの平和的発展に対する中国に期待される政策についてを論じている。中国と東南アジア諸国の政策目標と、それらを達成する手段は、互いの利害関係と一致するのか。互いの利益を最大化させ、かつ相互利益を得ることは実現可能なのか。そして、中国と東南アジア諸国は、地域の相互発展を推進できるのか。本稿では、これらの疑問の解明を試みている。

キーワード：政策目標、中国と東南アジア、両立性

まず本稿を書き進める前に、中国の東南アジア政策とは何を指すのかについて定義する必要がある。その政策とは、中国政府が東南アジア地域での外交問題、声明、宣言、政治決定、そして条約締結といった東南アジア諸国政府の政策決定に影響を及ぼす問題への対応のみならず、東南アジア地域での様々な非政府主体（政党、東南アジアで展開している中国の多国籍企業、

* 中国・暨南大学国際問題&海外中国問題アカデミースクール学部長。研究領域は、ASEAN、東南アジア経済、政治、在東南アジア中国人。

** 情報科学芸術大学院大学 (IAMAS)産業文化研究センター研究員

非政府組織など)への中国政府の対応も含まれている。東南アジアにおける中国の外交政策は、以下の4点を踏まえている。第一に、中国が東南アジアで何を達成すべきかを明確にしていること。第二に、それら目標を達成するための手段を開発していること。第三に、東南アジア諸国の対中政策の目標及び目標達成のための手段を予測していること。第四に、関係各国の東南アジアにおける政策目標及び目標達成のための手段は、中国の政策目標及びその達成手段と両立可能か否かを明らかにし、いかに中国の国益を最大化しつつ相互利益を実現し、いずれの国も排除せずに、地域の統一的な開発を推進できるかを確定していることである。

1. 中国の東南アジア政策の目的

中国は現在、平和的台頭を遂げようとする過程にあり、東南アジア地域についての見直すこと、つまり、中国の東南アジアに対する将来の外交政策を見直すことが必要となっている。

古代東南アジアは、中国を中心にした世界秩序の中で、中国にとって切り離すことが出来ない地域であった。この秩序のもとでは、中心となる中国がリーダー国であり、異民族からなる南アジア諸国は従属的な立場にあった。西洋の学者たちは、このような歴史に基づいて中国は現代版の中国を中心にした世界秩序を形成しようとしていると主張している。彼らの見方によると、中国がこの地域で台頭することで歴史は繰り返され、東南アジア諸国は中国の従属国になるのだというのである。しかし、これは根拠のない中傷論であり、恣意的に誤解を生じさせて中国と東南アジア諸国とを衝突させようとするものだ。開放的でグローバルな現在の国際システムの中で、そのような秩序を再現することなどあり得ようもない。中国も東南アジア諸国もそのようなことは望んでいない。加えて、現在のような国際的環境下において、中国を中心にした世界秩序を再現するような条件は存在していない。

改革・開放政策の初期の段階においては、改革と開放が推進されるような平和的環境を構築する必要性が折にふれて述べられてきた。事実、このことが東南アジア地域を含む中国の外交政策の全般的な目標であった。現在、中国は平和的台頭への過程にあるが、中国政府は東南アジアを含む外交政策の目標を変更しようと考えているのだろうか。著者は、周辺地域の平和的環境を構築することが、中国の東南アジア政策の基本目標であることに変わりはないと考える。しかし、この目標にこだわるだけでは十分とは言えないであろう。それだけでは、中国が台頭するために必要な条件を満たすことはできないからである。したがって筆者は、外交政策の修正や補足が行われるべきだと考える。東南アジアに対する新たな政策の総合的な目標は、(1) 周辺地域の平和を維持すること。(2) 地域の統一を実現すること。(3) 中国の国益を最大化すること。そして同時に、(4) 東南アジア地域の平和、安定、繁栄を促進することである。明確な政策目標は以下の6点に要約されよう。

1. 東南アジア地域に居住・勤務する中国人と彼らの資産を保護すること。
ある学者らが行った試算によると、現在東南アジア地域に居住・勤務する中国人・華僑（現地の国籍保有者、市民権を取得した華人は除く）は、250万人に達しているという¹⁾。将来的には、政府の「出稼ぎ」戦略の実施や、中国—ASEAN自由貿易地域の拡大による効果で、中国のこの地域への投資は増加し続けると見られる。また同時にこの地域に居住する中国人の数も資産も増加し続けていくと予測される。よって、海外在住の中国人と彼らの資産をいかに保護するかは、中国の外交政策が新たに直面しなくてはならない課題である。
2. 東南アジア地域における中国の存在感と影響力を高めること。中国と東南アジア諸国との繋がりには長い歴史があり、現在もこの地域には3000万人の中国系住民（華人）が暮らしている²⁾。しかしながら、新しい中国政府が東南アジア諸国との友好関係を築く取り組みを開始したのは、わずか10年前のことである。換言すれば、冷戦後、特に1990年代半ば以

降、中国はこの地域において無視することのできない重要な勢力となつていった。しかし東南アジアにおける中国の存在感と影響力は、米国や日本と比べると相対的に弱いと認めざるを得ない。我々はこの地域における中国の存在感と影響力を過大に評価することはできない。特に、軍事力に頼らないソフトパワーの面で、中国は米国や日本には数段水をあけられている。

3. 中国の領土・領海の保全と統合を保護すること。これは、中国が将来直面しなくてはならない最も困難な東南アジアに対する外交政策の一つである。国境を巡る領有権紛争において、中国と東南アジア諸国とは、成功裏に解決を図っている。また、ベトナムとは「南シナ海問題」と呼ばれる領海紛争を除けば、すでに北部湾（トンキン湾）における領有権問題は解決されている。
4. 他の列強諸国と協働して、公正、公平で合理的な地域秩序を発展させること。長年にわたり、東南アジアは常に開かれた地域であった。そして東南アジア諸国やASEANは開かれた地域主義を長期にわたり実行してきた。そして、この地域における列強の存在を常に歓迎し、彼らの存在を利用して地域の平和と繁栄を推進していったのである。筆者は、ASEANの地域政策を「パワー・バランス戦略」と総括している。中国、米国、日本、EU、そしてインドなどの列強諸国・連合は、この地域において独自の国益を持ち、互いに存在感と影響力の拡大を競い合っている。このような状況下で、列強各国と平和的共存をいかに実現するか、またどのように利益共有するかは、中国の東南アジア政策が直面しなくてはならない、大きな課題になっている。
5. 中国と東南アジア諸国とが相互に発展・繁栄するために、地域的統合を迅速化すること。これに関しては、中国は世界の列強諸国に対して前例を示している。中国は世界に先駆けてASEANと自由貿易地域（FTA）を形成し、その後日本、米国、インド、韓国がこれに続いた。FTAは

この地域と経済的統合を図るための第一段階にすぎない。この地域との経済的協力関係をいかにリードし、真に継続的な発展を実現していくかは、中国の東南アジア政策にとって非常に重要であり難易度の高い問題であるといえる。

6. 東南アジア諸国と共に、新たに国際的な政治秩序・経済秩序を推進していくこと。これに関しては、中国とASEANとは懸念と国益を共有している。彼らにとって、新らしく、より合理的で公平・公正な国際的政治・経済秩序の構築に向けて広範囲にわたる協力関係を実現することは必要であり可能であろう。

II. 中国とASEANの政策目標の両立性、非両立性

中国の平和的台頭にどう対処するかは、ASEANが直面しなくてはならない新たな課題となっている。中国の近隣諸国として、ASEANは中国の台頭に対して、いかに適応すべきであろうか。地域の繁栄と安定のために、台頭する中国との平和的共存はいかに成し遂げられるのだろうか。相互利益と、お互いが共に満足を得る結果（win-win）を得るには、より広範な協力関係をいかに実現すべきかを検討し直す必要がある。

ASEANには中国に対する統一政策はなく、加盟10カ国それぞれが独自の対中政策を携えている。EU諸国のように互いの政策に呼応しながら同調政策を形成しているのとは異なり、ASEAN加盟国は各国が独自路線の政策を進めているのである。しかしながら、加盟10カ国には共通する政策があることも確かである。冷戦後、特に経済危機後のASEAN加盟国の対中政策は、以下の四点に要約されよう。「関係強化」「中国の特急電車に乗れ」「チェックとバランスの強化」「各国が独自の政策焦点を持つ」である。

関係強化

中国とASEANとの協力関係は2国間だけでなく多国間的な側面も含まれる。多国間レベルでは、ASEANは中国を「東南アジア友好協力条約」の一員として承認し、中国と「ASEAN・中国共同声明」を締結して、平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ関係を確立している。その他の多国間レベルでの協力関係では、年に一度開催されるASEANと中国の非公式首脳会議を始め、ASEAN・中国外相会談、高官級会議などが含まれる。多国間協力関係を通して、ASEANは中国との間にわだかまっていた誤解や敵対心を徐々に取り除き、信頼関係を向上させていった。対話と協力関係が、かつての相互不信にとって代わり、徐々に双方の間で調和や信頼、理解、そして協力的な環境が形成されている。中国・ASEAN自由貿易地域の締結は、こういった包括的な協力関係の重要な成果の一つと言えよう。安全保障の分野では、多国間協力を通じて、中国とASEANは様々な信頼形成の手段を構築してきた。「非伝統的安全保障領域における協力共同宣言」、「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」がASEANと中国で調印されたのは、重要な成果であった。ただ2国間レベルにおいては、ASEAN各国と中国との協力関係は国ごとに相違がある。一般的には、ミャンマー、タイ、カンボジア、マレーシアは、中国と包括的協力関係を築いており、様々な分野において協力関係の強化を継続している。一方、シンガポール、インドネシア、ベトナム、フィリピン、それ以外のメンバー国は中国との関係進展に控えめな立場を取っている。

中国高経済成長の特急列車に乗れ

ASEAN加盟国のなかで、中国についてある分野で一定の意見の一致をみるならば、それは間違いなく「中国高経済成長の特急列車に乗れ」であろう。急成長している中国経済を利用して、東南アジアを再活性化しようという点においては、ASEAN各国の足並みは揃っている。しかし、どのように

中国の助けを借りて、特急列車に乗るかについては意見が分かれるところだ。シンガポールやマレーシア、タイなど工業化や近代化が高いレベルに達している国々では、巨大な中国市場のシェアにいかにか食い込んでいくか、東アジアにおける新たな国際的分業の変化のなかで有利な立場をいかに獲得できるか、そして中国との経済競争で、より多くの利益をいかに獲得できるかが大きな焦点となっている。シンガポール、マレーシア、そしてタイの経済成長と繁栄は、主に輸出産業に依存している。経済危機以後、この三カ国は更に輸出に依存する度合いが高まっているが、伝統的な欧州市場は保護貿易主義への傾向を強めている。そこでこの三カ国は、アジア市場、特に経済成長目覚ましい中国市場に注目しているのである。彼らにとって中国市場でどれだけ多くのシェアを獲得できるかが、将来の経済発展と繁栄を決定する鍵となっている。したがって、この三カ国の今後の対中政策は基本的に共通している。つまり中国をいかに利用するか、特に中国市場をいかに最大限に利用するかである。一方、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアなど工業化と近代化がまだ低いレベルに留まっている国々では、中国からいかに資金補助や借款を獲得し、自国のさまざまなインフラ整備を援助してもらうといった、中国の急速な経済成長を考慮に入れた政策に焦点が集まっている。これらの国々は、彼らの経済が復興・再生する助けとなるように、中国が東南アジアへの投資を増やすことを望んでいるのである。

抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）の強化

中国との協力関係と中国の特急列車に追いつく（経済高成長の中国に追いつく）政策の強化を図る一方で、ASEAN加盟国は強力な近隣国である中国の影響力と存在感の高まりを警戒している。ASEAN加盟国はいずれの国も弱小であるから、中国が単独でこの地域で支配力を振るうのを見たくない。もしそうなったら、ASEANの利益は阻害され、この地域の平和と安定を脅かすことになるかと恐れているのである。したがって彼らは、中国がこの地域

あまり活発な活動をする事のないよう、他の列強国の力を借りることによって抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）機能の強化を図っているのである。あるASEANの学者は、ASEANの中国に対する恐れを次のように表現している。「例えるならば中国は象で、ASEANは瀬戸物屋（china shop）だ。もしある日、象を制御しきれなくなって、象が瀬戸物屋に入ってきて陶器を踏みつけたら、ASEAN諸国は甚大な被害を受けるだろう。」したがって、ASEAN諸国は中国に対して、抑制と均衡機能を強化しなくてはならないのである。

ASEANの外交戦略は、パワー・バランスと開かれた地域主義と言い表すことができる。この戦略には二つの重要な方策、もしくは手段がある。

一つ目の重要な方策は、中国を現存する国際レジームに参加させ、国際的な政治メカニズムを使って中国を抑止するというものである。ASEANは中国にこの地域における様々な協力協定への締結を働きかけている。そうすることで、中国が今ある国際的メカニズムへの抵抗力を徐々に減少させるとともに、中国をこの地域の大きな家族的協力体制の中に組み込んで、中国に列強国としてこの地域の平和や、安定、そして繁栄に積極的に貢献するよう責任を持たせることを狙っているのである。

もう一つの重要な方策は、中国以外の列強国の影響力と存在感を使って中国を抑制させるというものである。ASEAN加盟国は列強国同士のパワー・バランス戦略を外交政策の主眼においているが、それぞれの国における歴史や地理、文化的な違いが理由で、パワー・バランス戦略への理解や目的には各国間で相違があり、中国に対してどの列強国が対抗勢力になるかについての見識や考えは一枚岩でないのが現状である。

各国が独自の政策焦点を持つ

ここで「各国が独自の政策焦点を持つ」としているのは、ASEAN加盟国はそれぞれが個別の状況や国益に応じて独自の対中政策を構築していると

いう意味である。ASEANの加盟10カ国の対中政策は、歴史的、地理的、地理経済的などの要因から、各国の中国への依存度の違いによって、全く違ったものになっている。ASEAN加盟国がどの主要列強国との関係が緊密かによって、対中政策は以下のような三つのタイプに分類できる。

第一のタイプは、米国寄りで中国と一定の距離を置いている国。(シンガポールとフィリピン)

第二のタイプは、どの列強各国とも均等な立場の政策を維持している国。(インドネシア、マレーシア、そしてベトナム)

第三のタイプは、中国に対して友好的な政策を進めている国。(ミャンマーとタイ)

上記に示したような政策目標から見ても、中国とASEANはかなりの部分で、特に地域の平和、安定、発展を追求する点において、お互いの政策目標を共有しているといえよう。中国もASEAN加盟国も共に新興国であり、西洋諸国による武力侵略や抑圧に晒された歴史を持つ。現在は各国が自国の政治的安定と経済発展を追求し、貧困を無くし豊かで繁栄した社会の実現を望んでいる。そしてすべての国々が、独立と自由、平等を熱望し、いわゆる「人権の介入」と称した外国勢力による統治権の介入に反対している。

中国とASEAN加盟国は、武力に訴えずに互いの政策を達成させるために、平和的、協力的、協議的なアプローチを取ることに前向きである。双方ともに、軍事力への依存や対立の拡大に対して消極的であり、現在抱えている領有権問題に関しては、非暴力的手段による解決に向けて前向きに取り組んでいる。そして、その他進行中の対立課題についても解決に向けての交渉に前向きに対処しているところである。

しかしながら、双方において両立することが不可能な政策目標も存在している。それらは以下に示す点においてである。

1. 南シナ海問題

まず南シナ海（領有権）問題についての定義を行い、いくつかの概念において混乱がないよう明確にしたい。筆者の意見では、この問題には以下に述べる三つの段階があると言える。

まず第一の段階は、南シナ海における航行可能な水路の安全と航行の自由の確保である。航行の安全と自由の維持は、ASEAN、中国、そして主要列強各国の共通した関心事で、特に中国、日本、韓国にとっては極めて重要な問題である。したがって、南シナ海における安全と自由は強調されなくてはならない。中国の平和的台頭によって、中国の貨物船は世界の国々・海洋へ向かって出航している。よって、航行可能な水路の安全と自由の維持は、中国の外交政策において重点的に取り組まねばならない重要目標なのである。我々は常に心の中でその目標を繰り返し、心に留めておかななくてはならない。

第二の段階は、インドネシアとブルネイとの特別経済区での領有権紛争である。中国、インドネシア、そしてブルネイは、特別経済区における国境画定で一部重複部分がある。この領有権紛争は比較的容易に解決されるべきである。

第三の段階では、スプラトリー諸島（南沙諸島）とその海域における領有権問題である。これは最も解決が困難な問題で、南シナ海問題の中核とも言える。現在、4カ国と5者間（中国、台湾、マレーシア、フィリピン、そしてベトナムを含む）がここでの領有権を巡って統治権を主張しているが、どの国もこの領有権争いから手を引こうとしていない。そのなかで中国だけが、領有権の主張と開発に対して比較的受け身な対応を見せている。

2. 中国の軍事力近代化による「安全保障のジレンマ」

安全保障を専門とする学者らは、ある国が安全保障を高めるために様々な

取り組みをすることで、他の国、特に近隣国において脅威や不安感が高まると考えている。これは、安全保障も外交上の不安感も、その大部分が観念や心理的反応だということを意味している。中国はASEAN加盟国にとって最大の近隣国であるばかりか、平和的な台頭の過程にある列強国でもある。现阶段では世界の列強国としての資格を満たしていないかもしれないが、中国はASEAN加盟国にとって地域の用心棒であり、少なくとも地域における列強国であることには変わりがない。したがって、中国が国防の近代化の強化を図っていることが、ASEAN加盟国の中で中国への不安や恐怖心を引き起こしていることは、全く正常な反応であるといえよう。より重要なのは、その恐怖心や不安感をどのように解消していくかである。もし、この「安全保障のジレンマ」が適切に対処されなければ、軍事力拡大競争や、地域の緊張を引き起こすばかりか、対立をもたらすことにもなりかねない。

3. 地域経済統合過程での利益配分格差

エコノミストによると、地域での経済協力の過程で、協力国の間での利益配分の方法は、絶対的利益を得る場合と、相対的利益を得る場合とに分かれるという。絶対的利益を得る場合では、協力に参加した全ての国に利益がもたらされる。一方、相対的利益の場合は、国によって得られる利益に違いがあり、ある国の利益が他の国を上回るといった不公平が生じる。中国とASEAN諸国は、「中国—ASEAN自由貿易地域」の締結により二者間貿易が急増し、締結国での経済発展と繁栄が促進されるなど、相互に大きな利益を獲得している。近年、中国のASEANへの投資は急増しており、中国はASEANへの主要海外投資国のひとつになっている。

しかしASEAN諸国の一部の当局者や学者らは、両者の協力関係においてASEAN加盟国は中国ほど利益を享受できておらず、中国が相対的利益の大部分を得ていると考えている。彼らは、この協力関係は不公平だと考

えているのである。したがって、ASEANは中国に対して、更なる利益共有を求めている。例えば、農業貿易において、一部のASEAN加盟国は中国がASEANの農業市場のシェアを占領しすぎており、ASEAN諸国の農家の利益に損害を与えていると中国を非難している。しかし、この批判は誤解によって生じたものだ。筆者がインドネシア人の友人から最近聞いた話によると、中国はジャワ島の農業市場を独占するために、低価格の農産物を廃棄しているとして、一部のインドネシア高官が中国を非難しているという。しかし、この非難は公平ではない。このような状況は実際に起きていたが、この問題が発生した責任は中国ではなくインドネシアの側にある。そもそも、このような農産物の破棄が起きたのはインドネシアの島々を結ぶ交通網の不便さが主な原因なのである。それに加えて、島々の間で物品をスムーズに流通させるのを阻害する不適切な徴税方法も原因の一つになっている。このように島同士では農産物の流通上の障壁が多いが、中国からジャワ島へは交通も流通も非常に便利なのである。このような理由から、先に述べたような状況が引き起こされたのである。

Ⅲ. 中国と他の列強各国との政策目標の両立性・非両立性

東南アジアは、これまでも列強各国がぶつかり合い戦争が行われてきた地域で、歴史的にも戦略的にも非常に重要な地域である。ASEANはこれまで「開かれた地域主義」と「列強のパワー・バランス戦略」を享受してきた。平和的台頭の過程で力を増す中国への対抗勢力を維持するため、ASEANは米国、日本、そしてインドのこの地域における存在感と影響力を強化させる戦略を取っている。中国は新興勢力として世界の列強国になる過程において他の列強国をどのように扱うかを学ぶ必要がある。それと同時に、中国は世界平和や国際的な経済秩序・政治秩序を維持し保護していくために、他の列強国との平和的な共存をいかに実現していくか検討しなくては

ならない。

米国

中国と米国は、東南アジアにおける政治目標において全く両立できない部分を抱えており、将来、二国間で衝突が起きることも考えられる。中国と米国の東南アジアでの政治目標という観点からいうと、中国は東南アジアに対して、その地域と世界との懸け橋となることを望む一方で、戦略的な安全保障を達成するうえでASEANに依存している（一部の専門家はこれを戦略的援助と呼んでいる）。一方、米国は、中国の支配勢力を境界内に留まらせるために、東南アジアを利用しようとしている。これが中国と米国の東アジア政策の目的における主要な相違点である。米国の国際的戦略の目的は、米国固有の覇権を維持し続けることである。しかし、米国の強さには陰りが見え始めている。よって米国は、この地域におけるパートナーを必要としているのである。一部の米国人学者らは、中国は米国の東アジアにおける覇権に対して、最も挑戦的な国であると考えている。米国は伝統的同盟国との関係強化を継続していく一方で、新しいパートナー探しに苦慮している。ASEANとその一部の加盟国は、米国が積極的に探し求めている新しいパートナーなのである。「冷戦の終結以降、歴代の米国大統領の政策は、東南アジアにおける関係継続であり、この地域への関心は高い。と同時に、米国は東南アジアを米国のアジア戦略の重要部分として扱っている。米国はフィリピン、タイなど伝統的同盟国との関係を強化するとともに、この地域を重要な新興市場とみなしている。米国は、この地域における国益や影響力を維持・拡大できるよう、東南アジアとの経済や貿易関係の強化を図るため最善を尽くしている。歴代大統領と違い、オバマ大統領は東南アジアに対して非常に強い興味を示しており、東南アジアの位置づけと米国のアジア戦略の役割を更に高める方法を模索している。オバマ大統領は、歴代大統領との違いを示すため、東南アジアを重要な礎石、つまり『太平洋の大統領（Pacific

President)』になるための重要な礎だと考えているのである。」³⁾

任期も残り少なくなるなかで進められた政策調整後、オバマ政権の東南アジア政策は具体化した。これは攻撃的で積極的なタイプの戦略である。オバマ政権の新政策は、基本的にはこの地域での米国の覇権を維持するというものである。彼の戦略的ゴールは、前任者と同様であるが、その実行方法には相違がある。ヒラリー・クリントン米国務長官が着任後6度目のアジア歴訪をした際のスピーチで、この相違点について非常にわかりやすくコメントしている。

「オバマ政権がアジアでの同盟国、新興のパートナーシップ、この地域の機関との協働作業において、米国がこの地域で果たす誓約(engagement)を強化するために取るべき方策をどのような段階で進めようとしているかについて短く説明します。そして米国が3つの目標を鍵にした前方展開外交を成し遂げるために、どのように方策を用いているのか説明したいと思います。まず第一にアジア太平洋経済の未来を形作ること。第二に地域の安全保障を引き受けること。そして第三に、より強固な民主的機関の援助と普遍的な人的価値を普及させること。我々は、経済発展、地域の安全保障、そして価値の継続という三点について米国のリーダーシップを発揮するつもりです。20世紀には、これらの活動領域に米国のリーダーシップの基礎を築きました。それは21世紀においても変わりません。しかし、これらの活動領域において、どのように活動を実行するか、方法は変えていかななくてはなりません。なぜなら、現在も世界は変化しているし、今後とも変化し続けるからです。」⁴⁾

日本

日本の戦後の東南アジア政策は、二つの主要な段階を経ている。第一期は終戦直後から1970年代半ばにかけてで、日本は東南アジア諸国に戦争賠償を

支払うことで復帰を果たした。1970年代半ばには、日本の東南アジアへの経済的な関心が急速に拡大していった。そして、東南アジアへの最大の海外投資国と貿易相手国は欧州や米国から日本にとって代わられた。第二期は、日本の東南アジア政策にとって主要な転換期となった「福田ドクトリン」が発表された1970年代後半から始まる。第一期では、日本の東南アジア政策は自国の経済的利害に主に焦点を当てており、東南アジア諸国は日本にとっての廃棄物処理場として、また資源を低価格で提供する供給者として扱われていた。その一方で、日本は東南アジアの人々の利害や感情などを無視していた。このような日本の政策は、東南アジアの各国で強い反日感情や大規模な反日デモを引き起こした。第一期の経験から学んで、日本政府は自国の経済的利益を過度に追求し、東南アジアの人々の利益を無視した政策を、東南アジア諸国と包括的な発展関係を強調する政策に転換していった。そして、相互理解を深め、信頼を構築できるように、二国間における文化交流や相互的人的交流を強調したほか、さまざまな基金を設立し東南アジアの若者を積極的に日本に招いたり留学させる活動を推進していった。

長期に渡り、日本の外交政策の礎は日米同盟である。日米同盟の影響下にある以上、日本は独自の外交政策を達成することは出来ないし、実際のところ達成していない。しかし、東南アジアは日本にとって特別な重要性を持つことから、日本の東南アジア政策は米国と全く同じではない。むしろ強い独自性を持っている。例えば、カンボジアにおける平和推進のため、日本は独自の役割を演じた。また、東ティモールでの平和維持活動においても日本は重要な役割を演じている。最近では、メコン川流域諸国に対する日本の関与は、米国や他の西洋諸国と比べて強いといえる。事実、日本はこの地域における最大の援助国となっている。ミャンマーに対する経済制裁においては、日本は西洋諸国と足並みを揃えているものの、人道的援助は独自に継続して行い、欧米諸国とは全く違ったスタンスを取っている。今後、日本は米国と一枚岩になることなく、独自の東南アジア政策を実現することは可能なのだ

ろうか。これは日本の政治状態や内政状況がどのような展開を見せるか、そして、今後の日米関係の進展次第であるといえる。将来的には、日本国民がより独自の外交政策を望むようになるにつれ、日本の東南アジア政策はより独自色の強い、また自己決定色の強いものになっていくであろう。

インド

歴史的観点からすると、インドは、東南アジアにおいて主に宗教的、文化的な面で、長期に渡り存在感と影響力を持ち続けている。冷戦後、インドはこの地域における存在感と影響力を拡大させるために「東方政策」を厳守してきた。そして「東方政策」が更に先へと進むに連れて、インドの東南アジアにおける影響力は宗教や文化の分野を超え、政治、経済、安全保障の分野へと拡大していったのである。インドの「東方政策」は、基本的にはASEANから歓迎されている。ASEAN加盟国は中国とインドに囲まれているため、加盟国の経済発展を促進するために、インドとの経済交流や貿易の強化を望んでいる。その一方で、ASEANの安全保障を維持するため、この地域におけるインドの増大する存在感と影響力を利用して中国を抑制しようとしているのだ。明らかに、インドの「東方政策」の目標は、インド洋から外に出て、「インド洋の国」というステータスからの脱却を図ることである。インドの最終的な夢は、東南アジアを踏み台にして世界の列強の仲間入りを果たすことである。

要約すれば、米国、日本、そしてインドの東南アジアにおける政策目標は、この地域における存在感と影響力を拡大することである。では、列強各国が目標を果たす際に、中国との間で矛盾は起きないのだろうか。もし起きるならば、将来その矛盾は増大し、ひいては深刻な対立や武力衝突へと進展していくのだろうか。筆者は、中国と米国、日本、インドおよびASEAN主要国が、互いに存在感と影響力を拡大していくなかで、いくつかの衝突は起きうると考えている。しかし、関係各国がこれらの衝突を上手に統制するこ

とで、深刻な対立に至ることはないと推測している。それは、以下のような理由による。

1. 主要各国は全て、この地域の平和、安定、そして繁栄を願っている。平和で、安定し、繁栄する東南アジアというのが、列強各国の一致した共通利益なのである。万一、この地域で混乱や、長期的な経済不安・政治不安が起きたとしたら、関係各国の全てにとって望ましいものではない。
2. ASEAN地域で列強国がそれぞれ利益を追求すれば、競争が起きる。しかし、それは勝ち分の総和がゼロになるゼロ・サム・ゲームというよりは、参加した誰もが得をするゲーム（win-win game）でなくてはならない。国益を巡る競争は、いつもどこかの国が損をして、どこかの国が得をするというわけではない。実際、参加した国すべてが利益を得る状況（win-win）は起こりうるのである。グローバルな時代にあって、現在どの国が列強国かは明白である。もしゲームで「勝ち負け」が発生すれば、列強国にとってもASEAN諸国にとっても何の得にもならない。南シナ海問題に例を上げてみよう。もし関係各国と域外の列強国が歩み寄ることなく、他国の利益を犠牲にして自国の利益を主張したならば、深刻な対立や戦争を引き起こし、その海域の航路をブロックすることにも繋がりがかねない。万一そのような状況が起きたら、ASEAN諸国ばかりか、列強各国にも損害が及ぶであろう。
3. グローバル化の時代では、各国は自由貿易や投資によって、最善の国益を勝ち取ることができる。その一方で、特に核の脅威が高まる現状では、戦争は非常にコストが高い。このような状況の中で、一般的に戦争に訴えることにはどの国も消極的である。グローバルな時代においては、中国も米国も、東南アジアおよびアジア太平洋地域の国々も、いわば同じ船に乗っている運命共同体である。もし、船が傾いたり乗船者同士が対立し喧嘩をすれば、船は正しい方向に向けて航行できないし、沈

没してしまうことさえあるだろう。共倒れというのは、誰もが見たくない結果である。

東南アジアでは、非常に多くの国々がこのようなゲーム、競争に参加している。しかし、いずれの場合においても中国と米国が鍵となる役を演じている。換言すれば、中米関係こそが、この地域における主要国間の競争を抑制し、何らかの行動を起こすのを抑圧しているのである。実際のところ、中国と米国は、東南アジアでの戦略的利益を共有している。多くの米国人消息筋は、中国と米国は東南アジアにおいて協力できると考えている。米国のヒル前国務次官補は、米国と中国は東南アジアにおいて、互いの国益を共有することができる」と指摘している。2006年5月22日、シンガポールのリー・クアンユー公共政策大学院での講演後の質疑応答で、ヒル前国務次官補は、東南アジアにおける中国の増大する影響力は、米国と中国が互いに競い合うという傾向を形成するものではない、と述べている。また、両国は競争相手ではないとし、次のように続けた。「ここにいる皆さんに再認識していただきたいのですが、米国と中国は、東南アジアの皆さんの心を掌握しようと競い合っているわけではありません。事実、我々は東南アジア諸国と中国が友好関係を築けることを希望しています。そして、そのことは、米国の国益と衝突するものとは考えていません。」

「東南アジア経済にとっての朗報は、大体において中国経済の急成長と関係があるといえます。」しかし、ヒル前国務次官補はこうも述べている。「中国の東南アジアにおける影響力が増大していることは、この地域への米国のインパクトが弱まっていることを意味するものではありません。」彼は、「中国の急速な経済発展と増大する政治的影響力は、米国にとってだけでなく、ほかのアジア諸国にとっても課題であり、同時に新しいチャンスでもある」のだと認めている。「米国は、東南アジアにおける協力を含めて、全世界において中国と協力していくことができます」とヒル氏は述べている⁵⁾。

米国は東南アジア諸国における利益を共有し、この地域における重要な経

済的な関心と、安全保障における戦略的な関心を持っている。世界の列強の仲間入りをするため、中国は現在台頭する過程のなかで、東南アジア地域における経済、安全保障、戦略的な興味はますます顕著になっている。中国は列強国になるために、東南アジア諸国を、重要な戦略的パートナーとして必要としている。東南アジア地域において、いかに米国との関係に対処し、そして米国のこの地域での存在と影響力をどう取り扱うかは、中国が平和的発展の過程において直面しなければならない重要な課題である。

今世紀における中国の平和的発展の主要な課題は、米国といかに良好関係を築くか、そして米国に主導されている世界とどう対処していくかにある。したがって、東南アジア地域における複雑な地域状況に直面して、中国は米国と、また統合を目指しているASEANと、どのように友好関係を築くかを理性的に考え、学んでいかななくてはならない。現在のような複雑な地域状況において、中国は、この地域の安定と繁栄を維持するために重要な役割を演じようと試みている。また中国は、自らの国益を達成するために米国とASEANと協力していかななくてはならない。中国が平和的発展を遂げるうえでの必要条件となるような、責任感を持った国であることや、現体制の維持に前向きであること、現在の世界秩序を遵守する姿勢を世界に向けて示さなくてはならない。したがって中国はアメリカと積極的に協力し、バランスのとれた中米関係を維持していくべきである。そしてアジア太平洋地域における多国間における協力関係に積極的に参加し、ASEAN諸国との相互関係を深化させるべきである。中国はこの地域における多国間協力関係を通じて自国の国益を現実化する方策そして、この地域の安定と繁栄を維持することで誰もが利益を得ることができる状況（win-win）を実現する方法を学ぶ必要がある。

近年、米国は東南アジア諸国に対し多くの約束を取り結んでいる。クリントン国務長官は着任以来、繰り返し東南アジアを歴訪し、常に東南アジア諸国が外交政策の要であることをアピールしている。では、米国はこの地域

で、実際にどの様な政策を達成し、影響力を得ることができるのだろうか。東南アジア諸国の人々はまだそれを見極めているところである。インドネシアのあるシニア・コメンテーターの視点が、まさにその様子を物語っている。

アメリカが取っている、インド、インドネシア、日本、韓国、オーストラリアなどアジア諸国との戦略的または包括的パートナーシップは、ブラジル、ロシア、そしてインドと共に新興経済大国になっている中国を取り込もうという米国の政策なのだと、多くの人々が推測している。中国は経済において、すでに日本を超えたが、今度は米国をも追い抜いてしまうかもしれない。米国は世界の主要経済大国の地位を維持するためインド、インドネシア、そして極東諸国と経済的な協力関係を結んでいる。アジアでの関係国との軍事的協力関係には、中国も含まれていると思われる。米国は南アジアにおける戦略的パートナーの相手としてパキスタンでなくインドを選んでいる。それは、米国がこの地域の覇権を失うことを恐れていることの証左だ。全てにおいて、インドはパキスタンよりも強力な存在であるし、パキスタンは中国と国境問題で対立している。(中略)我々はオバマ大統領が包括的パートナーシップの締結のためインドネシアに訪問するのを待っている。それが単なる訪問に終わるならば、米国大統領の子供時代を懐かしむ旅でしかない⁶⁾。

東南アジア諸国の人々は、米国との付き合い方について過去から多くを学んでいる。よって、地域開放政策と、列強のパワー・バランス戦略の遂行が彼らにとって最善の選択なのである。

事実、東南アジア諸国の人々の視点から見れば、域外の列強各国が東南アジアで存在感と影響力の拡大を競っていることは、地域の人々の福利にはなっておらず、列強たちの権益と国益のみが考慮されているだけである。東

南アジア諸国の人々は、それぞれに考慮すべき自国の利益がある。彼らは、米国は遙か彼方にあり、その間には太平洋が立ちはだかっていることを知っている。歴史的に見ても、米国も東南アジア諸国を援助してきたし、米国市場と資本は東南アジア諸国にとって不可欠なものであった。したがって、米国は東南アジア諸国にとって有益で寛大な覇権国であった。第二次世界大戦後、日本は東南アジアで長期的にビジネスを展開していき、双方は高いレベルでの経済的相互関係を分かち合ってきた。「福田ドクトリン」は日本と東南アジア諸国との友好関係を進展させ、東南アジア諸国の人々はもはや日本を脅威とみなすことはなくなった。インドは東南アジア地域での新興列強国で、この地域の経済発展を後押しするとともに、中国に対する重要な対抗勢力としての役割に利用できる存在である。中国は近隣国でありながらも、歴史的にあまり喜ばしくない過去がある。現在、中国－ASEAN間では、貿易・経済関係が急激な発展を遂げる一方で、特に市場シェアや資源保有において、競争が起きている。現在、東南アジアにおける中国の影響力と存在感は急増しているが、対する米国は防御的な姿勢をとっている。このような状況の中で、次の時代の東南アジア諸国においては、米国、日本、そしてインドとの関係を強化する方向に傾いていくのかもしれない。

結論

現在、中国も、東南アジアも、そして世界も転換期にある。中国の東南アジア政策も、時代の変化に対応して調整されていくであろう。しかしながら、中国の東南アジア政策の基本原則はそのまま、良き近隣、友好、そして協調の精神という点に変わりはない。中国の平和的台頭には、東南アジアの平和、安定、繁栄が必要である。それは翻って中国の平和、安定、繁栄に繋がるからである。換言すると、中国と東南アジア間の相互依存はさらに深化し、不可欠なものになっているのである。中国の温家宝首相は、2010年

の中国－ASEAN首脳会談で、中国とASEAN間の貿易は2015年には、総額5000億ドルに達するだろうと発言している。その時までには、両者が互いに最大の貿易パートナーとなり、現在よりも相互依存関係が更に強まっていると推測できる。

東南アジア域外の列強国は、常に別のレベルの存在感と影響力をこの地域で保持している。中国の将来の東南アジア政策は、他の列強各国の存在を考慮に入れたものでなくてはならない。筆者は、中国の東南アジア政策は、排他的にはならないと考える。それは、中国が他の列強国の影響を排除する潜在的可能性も、それを切望しているわけでもなく、東南アジアにおける覇権を目指してはいないことを意味する。それどころか、中国の東南アジア政策は、民主的で開放的で包括的なものでなくてはならない。中国は域外の他の列強国が東南アジアの状況に積極的に参加し、この地域の平和、安定、繁栄を中国とともに守っていくことを歓迎しているのである。平和で安定し繁栄した東南アジアを築くことは、この地域の国々にとって長い間の強い願望であった。それは、中国も域外の列強国も、ともに一致するところである。

中国と地域外の列強諸国とは、それぞれが最大の国益を追求する限り、違ったレベルでの競争があることは疑いがない。目指す国益いかんでは、他国を排除することも、お互いの政策目標が両立できないこともあるだろう。しかし、競争を恐れる理由はない。この状況を扱う鍵となるのは、このグローバルな時代、相互依存の時代において、自国の国益を追求する国々においては、他国の国益を損ねるような政策をとらないリーダーを作り、また国民にそれを明らかにしていくことである。我々は、競争を推奨するが、断固として利己的で敵意ある競争には反対しなくてはならない。どの国も規模の大小にかかわらず発展していかなくてはならない。中国の将来の東南アジア政策は、調和、双方が満足を得る関係、共同发展、相互利益と協調を目指すものでなくてはならないのである。

註

- 1) Zhuang Guou. "The New Calculation of Southeast Asian Chinese," *Transaction of Xiamen University* (Philosophy and Social Science Edition), 2009, Vol. 3. この論文で Zhuangは1980年代以降、少なくとも250万人の中国人移民とその親戚らが東南アジアに居住していると述べている。
- 2) 東南アジアにおける華人の数は物議を醸す問題となっている。事実、シンガポールとマレーシアでは正確な人口動態統計で測定しているが、残りの国々では、居住国に帰化している華人は中国系として人口動態統計でカウントされていない。したがって、文献で様々な数字が主張されているのは単なる推定数である。最も定説的に用いられている数は、世界中に華人は4000万人おり、そのうちの7割が東南アジアに居住しているというものである。
- 3) Cao Yunhua (曹雲華). "The Situation in Southeast Asia: 2010", *Southeast Asian Studies*, Vol. 2, 2010
- 4) Hillary Rodham Clinton. "America's Engagement in the Asia-Pacific", Kahala Hotel, Honolulu, October 28, 2010. <http://www.state.gov/secretary/rm/2010/10/150141.htm>.
- 5) Hill, U.S. Assistant Secretary of State, May 22, 2006 in Singapore, <http://www.state.gov>.
- 6) Ikrar Nusa Bhakti. "How to think about President Obama's Visit to Indonesia", *Compass Reported*, Nov. 11, 2010

